

郵政民営化委員会（第186回）議事要旨

日 時：平成30年3月15日（木）15：00～15：30

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：岩田委員長、米澤委員長代理、老川委員、三村委員

日本郵政株式会社 長門取締役兼代表執行役社長、原口専務執行役

1. 概要

日本郵政から、日本郵政グループの課題と今後の方向性について説明があり、質疑応答を行った。

2. 委員会での説明・意見等

○ 日本郵政グループの課題と今後の方向性について【資料186-1】

① 説明の概要

- ・ 日本郵便は、売上対策として、拡大するeコマース等の取り込みを行い、日本郵政グループが持つ2.6兆円の不動産資産を活用して不動産事業も伸ばしていく。経費対策としては、ユニバーサルサービスを守った上で、再配達削減等により経費を削減していきたい。トール社については、経費削減策を実行しながら、海外ロジスティクス業務を伸ばしていく。
- ・ ゆうちょ銀行は、資金運用益や手数料収入の拡大のため、運用の多様化・高度化の深掘りや投資信託の販売拡大を進めていく。
- ・ かんぽ生命保険は、今後、魅力ある商品を作ること、資産運用を深めていくことがより重要であり、限度額については、当面、現状のままでよいと考えている。
- ・ 日本郵政グループ全体として、ゆうちょ銀行の限度額規制の緩和については、平成27年12月の所見において示された三案のうち、「通常貯金を限度額から外す案」を希望したい。理由は、顧客利便性の向上と会社の事務軽減である。

② 委員からの意見等

- ・ ゆうちょ銀行の通常貯金の限度額を撤廃した場合、地域金融機関との連携にマイナスの影響が出ることも考えられるが、その点についてどう考えるか。
(⇒地域金融機関等と連携して進めている地域活性化ファンドについては、日本各地でニーズがあると考えている。引き続き、それぞれの地域ごとの地域金融機関と話をしながら連携を継続していきたい。)
- ・ ゆうちょ銀行の貯金残高は著しく大きく、また、運用難でもある現状では、ゆうちょ銀行の限度額を緩和した場合、バランスシート・コントロールが難しくなるのではないか。
(⇒今はマイナス金利環境であり、貯金を集めるインセンティブはない。「貯蓄から投資」を進めるため、バランスシート・コントロールについては、投信販売の推進等により対応していきたい。)
- ・ 郵便局ネットワークについて、中長期的にはどのように維持していこうと考えているのか。

(⇒はがきやゆうパックの値上げ等の収益増加策や、はこぼす設置等による経費削減策など、まだやれることはあると考えている。)

- ・ ゆうちょ銀行の限度額を緩和すれば、地域金融機関の信用不安時に、ゆうちょ銀行に資金が流れるとの話があるが、どう考えるか。

(⇒個人的な考えだが、以前、限度額を1,000万円から1,300万円に引き上げた際には、ゆうちょではなく、むしろ大きいところに移っていた。その傾向は変わらないと思う。)

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。